

視察研修等報告書

- 1 実施日 令和元年 10月 29日～10月 31日
- 2 参加者名 大西克美 中村浩 市川哲夫
藪田啓介 永戸孝之 池田憲彦
- 3 視察先及び事項
10月 29日高知市 子ども食堂支援事業
10月 30－31日 全国市議会議長会研究フォーラム
- 4 視察概要

高知市 子ども食堂支援事業

高知県社会福祉協議会 長野事務局次長と高知県社会福祉部 児童家庭課 橋田課長補佐より高知県における「子ども食堂への支援事業」について説明を受けた。

高知県では 1956年の 88万 3千人をピークに大都市圏への人口流失、出生率の低下などにより 2015年には 72万 8千人となっており、1995年には老年人口が年少人口を上回り全国平均より 10年先行して高齢化が進んでいる。

そのような状況の中で、少子化対策の抜本強化事業として県民だれもが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県の実現をめざし、子ども食堂への支援が平成 30年から始まった。

子ども食堂への支援は県社会福祉協議会の子どもの居場所づくり推進コーディネーターを配置し次の事業推進を行った。

- ① 立ち上げ支援として：あったかふれあいセンターや集落活動センター等（本市の市民センター・公民館）の活用と子ども食堂開設準備講座の開催
- ② 人材の確保として：子ども食堂スタッフ養成講座の開催（3会場）
- ③ 食材の確保：食材支援情報の提供：子ども食堂へのスーパー、農家等からの食材支援情報の提供
- ④ 子ども食堂相互が情報交換する場の提供：子どもの居場所づくりネットワーク会議の開催（4回）
- ⑤ 居場所を必要とする子どもをつなげる取組：ソーシャルワーカー等と子ども食堂との情報交換会の開催・真に支援が必要な



子どもたちを子ども食堂へつなげるための情報交換会、児童民生委員や養護教諭への協力依頼

以上のような取組から各市町での取組を進めていった。（別添資料・子どもの居場所マップ参照）

なお、①子ども食堂の設立支援では、子ども食堂開設経費（初期経費として必要となる消耗品、備品購入費）として1カ所あたり上限10万円*1、子ども食堂を開設する際に改修等に要する経費として15万円*2の補助金が設定されている。（*1・*2はどちらか選択）この補助金は子ども食堂を開設するハードルを低くし子ども食堂の啓発と開設に非常に有効な施策である。また、子ども食堂運営支援経費として1回あたり6,500円（定期開催をする場合のみ月4回・公立小学校の長期休暇期間に開催する場合は週3回）の定額支給制度がありこの制度の継続性を担保している。

高知市においては居酒屋を営んでいる店主から、10代の妊娠・ブラックバイトなどの実態を聞く中で繁華街での安心安全な居場所としての子ども食堂への場所の提供があった。この取組は市街地の活性化にも大きく寄与するものである。（別添資料・高知県内の子ども食堂一事例集—3~4ページ）

このように高知県の「子ども食堂支援事業」は社会福祉協議会が中心となり、地域での活動を標準化し活性化させている事例で有り本市においても研究すべき事例であると考える。

また、子ども食堂として始まった施策であるが、近年では過疎化・高齢化する地域では対象を子どもだけではなく、地域住民とすることで地域づくりと災害時の活用（炊き出しなど）も視野に入れていることに関しては本市も取り入れるべき施策である。



第14回 全国市議会議長会研究一フォーラム

報告（30日：基調講演・パネルディスカッション）

【基調講演】

「現代政治のマトリクス＝リベラル保守という可能性」

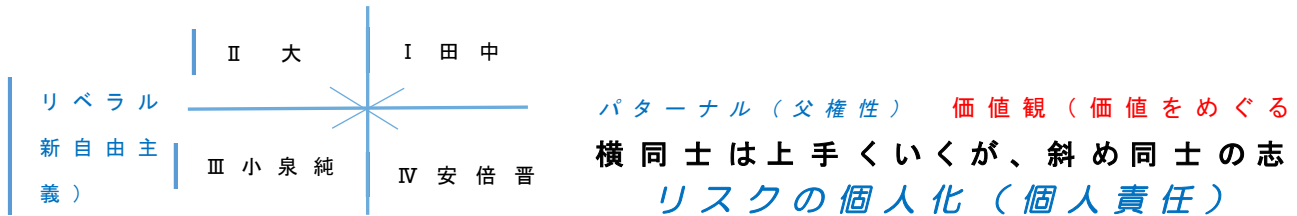
講演者：中島岳志 氏（東京工業大学リベラルアーツ研究教育員教授）

1. 政治（志向）マトリクス

金（配分をめぐる縦軸）

化型）

リスクの社会化（セーフティネット強



2. ラディカルデモクラシー（民主主義復権のための希望の政治学・ポピュリズムの民主主義的効用）

* 物語設定の重要性

① 2017年10月の立憲民主フィーバー

「枝野立て」→「立憲民主党はあなたです」

2018年8月以降 支持率急落（12%～8%）

立憲民主党の埋没（新たな物語の欠如）+ 永田町の論理（参院選での身内争い）

2018年9月 自民党総裁選

② 2019年 れいわ新撰組フィーバー

* ラディカルデモクラシー

① 熟議デモクラシー（民主主義のベーシック：民が入り込む）

タウンミーティング・ワークミーティング・立憲パートナーズ

③ 闘技デモクラシー（山本太郎：明確な対立軸を持つ）

ポピュリズム：右でも左でもつながる（我々が政治）

3. 保守とは

「伝統主義」：自然的保守主義 「保守主義」：近代的保守主義

リベラルとは

「自由主義」「新自由主義」（ネオリベラル）

4. リベラルな保守（革新でない）

保守するための改革

大切なものを守るための変化

○ 政治は60点が最良！（100点は誤り）

他者の声をいつでも聞いて判断を下す リベラル保守が最も理想的。

【パネルディスカッション】

「議会活性化のための船中八策」

- コーディネーター : 坪井ゆずる氏 朝日新聞論説委員
- パネリスト : 高部正男氏 市町村職員中央研究所
学長
- : 横田響子氏 株式会社コラボ代表取締役 お茶の水女子大学客員准教授
- : 古川康造氏 高松丸亀町商店街振興組合理事長
- : 田鍋剛氏 高知市議会議長

坪井ゆずる氏

地域の将来を左右する重大な使命を担っている議会の責任は重い。変化の起点は、2000年の地方分権一括法。自治体の現場での裁量に委ねられる仕事が増えたのに伴い首長だけでなく議会も自前で決断し、行動しなければならなくなってきた。世論は実に厳しく「未だに『自治の主役』の自覚に欠ける議員が存在しているという「議会不信」があるのは否定しがたい事実である。全国津々浦々で過去最低の投票率が相次いでいるのは議会に向けられた冷ややかな視線の表れに見える。こうした世論を踏まえつつ活力があり、質の高い

議会を実現していくための具体策を考える機会にしたい。名付けて「議会活性化のための船中八策」と名付ける。

高部正男氏

1. 市議会現状認識
2. 自治体議会をめぐり状況変化
3. 議会基本条例
4. 今後の自治体議会のあり方

横田響子氏

- か？
1. 20年後の住民は幸せですか？
 2. やりっ放しになってませか？
数字(EDPM)とともにPDCAは？
 3. 若手、女性の参加は？巻き込

ん

4. で街を活性化する策は？
中長期視点で街の目指す方向を
議論(人口減を前提に)
5. ガチンコ議会を多様な人材で実施
6. 経験の機会提供

未来考える会議でたびたび出くわした印象的な言葉

- ・永遠のβ坂→トライ&エラー
- ・透明化・オープン化
- ・自前主義の脱出
- ・内外問わず、「組むことで課題解決」

古川康造氏

- 高松丸亀町商店街の再開発
1. 土地の所有と利用の分離
 2. 再開発成功の大前提はコミュニティの現存
 3. 導入する都市機能

田鍋 剛氏 市議会構
 1. 高知市議
 2. 会
 3. 議

議 員 選 挙 の 概 要
 記 録
 会 員 選 挙 の 概 要
 記 録



裁二と実
 のまを
 で今を見
 場い性知
 現な要
 のら重し
 体な



のあ

課題討議 「議会活性化のための船中八策」
 報告 31日

データで見る地方議会

【女性議員】全体の約2割が女性ゼロ。市議会では4.4%が女性ゼロ。当選1期目の女性議員にアンケートしたところ、「セクハラを受けた」との回答が25%あり、被害の4割は「有権者から」という実態がある。

【なり手不足】一般市議会、特別区で27%が「課題になっている」と回答。どう打開していくかで、その地域の将来像も占めるのではないか。

【報酬】この4年間で、一般議員の報酬を増額したのは400議会、減らしたのは49議会。住民の理解を得て、議員専業で暮らしていける報酬を受け取れるようにすることが重要である。

【議会基本条例】「制定している」と答えた市議会は63.7%、「検討中で、近く制定予定」が2%あり、基本条例の標準装備化が進む実態は浮かんでいる。

【3ない議会】1、首長提案議案をひとつも、否決も修正もしていない。2、議員提案の政策条例をひとつも制定していない。3、議員個人の賛否を公開していない。この3項目すべてにあてはまる「3ない議会」は、11年調査で36%、15年調査で23%、19年調査で17%と、年々減少傾向にあるが、まだ各地にある。あるべき議会像を確実に実現してゆくには、3問ともに「NO」と答える必要が

ある

上越市議会の取組 市議を目指しやすい環境整備への提言

多種多様な提言内容のうち、「市民に関心をもってもらう、理解してもらう」、「女性へのアプローチ」といった観点で、早急に取り組むべき7点を選出した。

- ① 議会傍聴の改革・活性化
- ② 模擬議会、議会体験学習の実施
- ③ 意見交換会の改革
- ④ 広報PRの充実
- ⑤ 選挙マニュアルの作成
- ⑥ 議員報酬の適正化
- ⑦ 女性フォーラムの開催

鎌倉市議会の取組 女性議員の現状の視点

会議規則に出産が欠席事由として規定されていない、期間の明記もない。また、会議の運営に関して、多様なバックグラウンドを抱える議員への配慮がない、行政職員への影響も大きい。などの課題が顕在化した。

そこで環境整備に向けて次の4点に取り組んだ。

- 1 出産に伴う議会の欠席に関する規定について取得期間及び運用についての考え方を明示。
- 2 子の看護休暇に関する規定の整備。
- 3 配偶者出産休暇の取得。
- 4 IPU「ジェンダーに配慮した議会のための行動計画」に則った、議会における仕事と家庭の両立支援のためのインフラ及び議会文化の整備又は改善。

周南市議会の取組

周南市議会では、平成16年6月20日の出直し選挙後、議会解散の経験を教訓として「議会改革」に積極的に取り組んでいる。

目標 :「市民により開かれた市議会」議会活動への市民参画を促す。市議会に関心をもってもらう。など

キーワード:「公開」と「対話」

- ① 議会改革特別委員会の設置
- ② 政治倫理条例制定特別委員会の設置・政治倫理条例の制定
- ③ 議長立候補制の導入
- ④ 市議会ホームページ・議会だよりのリニューアル
- ⑤ 委員会懇談会(ミニコン)制度の創設・開催

など30項目にわたる改革を実施してきた。

議会活性化のための船中八策

- 1 行政監視機能向上
- 2 次世代を見据えた議論
- 3 データを踏まえた議論
- 4 多様性の確保
- 5 地方自治法 第九十六条
 - 一 条例を設け又は改廃すること。
 - 二 予算を定めること。
- 6 労働法性の見直し
- 7 公開の徹底



今回の上越市議会，鎌倉市議会，周南市議会の議会改革の取組およびそれらを踏まえた「議会活性化のための船中八策」は質の高い議会の実現に欠かせない内容であり，本市でもいくつかの項目について取り組んでいくことが必要であると考えます。